



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 虹技株式会社

コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 谷岡 宗

TEL 079-236-3221

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,202	16.7	1,373	93.0	1,218	102.8	615	91.0
22年3月期	13,886	△23.8	711	△49.7	600	△53.0	322	△53.8

(注) 包括利益 23年3月期 563百万円 (34.9%) 22年3月期 418百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.47	—	8.2	6.3	8.5
22年3月期	9.60	—	4.4	3.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,141	8,345	38.2	233.21
22年3月期	18,540	7,941	39.5	218.14

(参考) 自己資本 23年3月期 7,702百万円 22年3月期 7,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,059	△791	△217	3,898
22年3月期	1,409	△1,089	337	2,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	100	31.3	1.4
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	27.1	2.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		69.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	3.1	160	△72.1	100	△79.8	50	△81.7	1.50
通期	16,800	3.7	590	△57.1	450	△63.1	240	△61.0	7.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	33,619,637 株	22年3月期	33,619,637 株
23年3月期	590,374 株	22年3月期	45,379 株
23年3月期	33,336,939 株	22年3月期	33,574,650 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,456	13.3	1,147	110.5	1,007	130.9	520	120.7
22年3月期	12,758	△24.6	545	△54.5	436	△58.3	235	△59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.60	—
22年3月期	7.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
23年3月期	18,406		7,484		40.6		226.43
22年3月期	16,886		7,137		42.2		212.39

(参考) 自己資本 23年3月期 7,478百万円 22年3月期 7,130百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.2	50	△87.5	30	△87.0	0.90
通期	15,000	3.8	320	△68.2	190	△63.5	5.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高・デフレ基調の持続及び原材料価格上昇などの懸念材料を抱えながらも、年末以降は持ち直しの兆しが見られましたが、平成23年3月11日の東日本大震災が、生産と消費の両面にもたらした有形無形のダメージにより、経済活動は急速に落ち込むこととなりました。

このような状況のもとで当社グループは、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」を基本方針とする第3次3カ年計画を今年度からスタートさせ、企業体質の強化に向けた諸施策を全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高162億2百万円（前期 138億8千6百万円）と前期比17%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益13億7千3百万円（前期 7億1千1百万円）、経常利益12億1千8百万円（前期 6億円）となり、これに特別損失として投資有価証券評価損9千万円等を計上した結果、当期純利益は、6億1千5百万円（前期 3億2千2百万円）となりました。

また、単独業績は、売上高144億5千6百万円（前期 127億5千8百万円）、営業利益11億4千7百万円（前期 5億4千5百万円）、経常利益10億7百万円（前期 4億3千6百万円）、当期純利益5億2千万円（前期 2億3千5百万円）となりました。

なお、上記の経常利益及び当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ6千1百万円（前期 4千3百万円）及び3千6百万円（前期 2千5百万円）含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼塊用大型鋳型の需要に加え、特殊鋼用鋳型の需要が好調に推移し、前期に比べ増収となりました。ロールは、年度後半より売上量は回復いたしましたが、前半の需要減がひびき、前期に比べ減収となりました。産業・工作機械向け大型鋳物は、大型工作機械用鋳物などの需要が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。一方、自動車用プレス金型鋳物は、国内金型業界の冷え込みもあり、低調に推移いたしました。小型鋳物は、下水道整備率の向上や公共関連事業の縮小などにより需要が減退するなか、次世代型高品位鉄蓋や軌道用機械鋳物類などの拡販に取り組み、売上高は前期並みとなりました。デンスパーは、建設機械、射出成形機、工作機械、油圧機器などの主要顧客先の急速な需要回復により、売上高は前期に比べ大幅な増加となりました。また、中国天津市の天津虹岡鋳鋼有限公司も中国自動車産業の高い成長率に牽引され堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、132億2百万円、経常利益10億1千3百万円となりました。

2) その他の事業

送風機は、鉄鋼、工業炉関連を中心とする民間設備投資抑制などによる市況悪化の影響を受け、低迷状況が続きました。省エネ・環境機器類のトランスベクターは、I T関連向けの需要回復などにより、売上高は前期を上回りました。K Cメタルファイバーは、主用途のブレーキ摩擦材が年度前半の税制優遇措置による新車買い替え需要を受け好調に推移し、その後も主要顧客先の海外展開や補修用需要に支えられ、堅調に推移いたしました。また、鋳鉄の半熔融成形法用として機械メーカーの基幹部品用素材に採用された特殊連続鋳造棒も徐々に伸長いたしました。環境装置事業は、依然厳しい状況ながら、炉修工事などの受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、30億円、経常利益3億4千6百万円となりました。

② 次期の業績見通し

中国をはじめとする新興国向け需要は今後も持続すると思われませんが、東日本大震災による復旧の状況、電力不足による企業活動や個人消費への物理的、心理的な影響並びに各主要顧客先の需要動向などが現時点では不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは第3次3カ年計画の基本方針を堅持し、重要課題達成に向けた諸施策を着実に実行していくことにより、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高はほぼ前年並みを見込んでおりますが、損益面では主要原材料価格の上昇をはじめ、その他のコストアップ要因による利益の減少が影響し、当期に比べ減益を見込んでおります。通期連結業績は、売上高168億円（前期比 4%増）、営業利益5億9千万円（前期比 57%減）、経常利益4億5千万円（前期比 63%減）、当期純利益2億4千万円（前期比 61%減）を予想しております。

また、単独業績につきましては、売上高150億円（前期比 4%増）、営業利益4億4千万円（前期比 62%減）、経常利益3億2千万円（前期比 68%減）、当期純利益1億9千万円（前期比64%減）を予想しております。

なお、上記の経常利益及び当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損失を、連結、単独ともにそれぞれおよそ2億7千万円及び1億6千万円見込んでおります。

（注記）前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定のに基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、21%増加し、116億1千6百万円となりました。これは、主として現金及び預金が10億5千8百万円、受取手形及び売掛金が6億8千2百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5%減少し、85億2千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9%増加し、201億4千1百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8%増加し、78億5千7百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が9億6千6百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19%増加し、39億3千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、11%増加し、117億9千6百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5%増加し、83億4千5百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、15円7銭増加し、233円21銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から、38.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて10億5千8百万円増加し、38億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、20億5千9百万円の増加（前連結会計年度 14億9百万円 増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億3千5百万円、減価償却費9億9千2百万円、仕入債務の増加9億6千6百万円による資金の増加と売上債権の増加7億7千5百万円、たな卸資産の増加3億2千9百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、7億9千1百万円の減少（前連結会計年度 10億8千9百万円 減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億2千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千9百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、2億1千7百万円の減少（前連結会計年度 3億3千7百万円 増加）となりました。主な内訳は、社債の発行による収入2億9千3百万円による資金の増加と借入金の減少3億1千8百万円、配当金の支払1億円による資金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率(%)	34.9	34.7	38.2	39.5	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	24.9	33.2	24.4	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	3.8	3.9	4.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	8.5	10.0	11.9	16.1

(注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、次の基準で算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 各数値は、次の数値を採用しております。

- ・株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）
- ・有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債
- ・利払い : 連結損益計算書に計上されている支払利息

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境

素形材を主力とする当社のグループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとめない業績に影響を与える可能性があります。

③海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の製造、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正5年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向（期待のつくり込みと満足の追及）、格別志向（創造性へのこだわり）、環境志向（気持ちのよい社会と職場の実現）を3つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

本年3月に発生いたしました東日本大震災による当社従業員や生産設備などへの直接的な被害はありませんでしたが、わが国経済は大きなダメージをうけており、当社グループを取り巻く事業環境にも何らかの影響があるものと予測されます。現時点においては不透明な状況ですが、当社グループは、これらの影響に対して適切に対応していくとともに、平成22年度よりスタートした第3次3ヵ年計画を全社をあげて推進してまいります。本中期計画では、「虹技の品質」を絶え間なく向上させるという大方針のもと、各事業分野においてこれまで培ってきた当社の技術力に更に磨きをかけ、技術開発への取り組みを強化し、新規市場の開拓に努めながら、より一層生産性の向上に努めてまいります。

また、「ものづくり」において不可欠とされる技能継承の取り組みをすすめ、「虹技の品質」をささえる教育環境を築きあげ、高度な技術力の維持と優秀な人材の育成に努め、経営環境の変化に対して抵抗力のある財務体質を構築することにより経営基盤をより強固なものとし、安定的な業績を確保する企業体質を実現することによって、企業価値の向上に努めてまいります。

また、平成16年度に中国国内での自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を目的として操業を開始した天津虹岡鋳鋼有限公司では、現地の旺盛な需要に応えるため生産能力の増強に取り組んでおり、月産能力1,500トン体制が整いつつあります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,846	3,904
受取手形及び売掛金	4,289	4,972
商品及び製品	1,014	944
仕掛品	702	863
原材料及び貯蔵品	551	782
繰延税金資産	72	89
その他	192	135
貸倒引当金	△62	△75
流動資産合計	9,608	11,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,932	4,884
減価償却累計額	△3,572	△3,658
建物及び構築物 (純額)	※1 1,360	※1 1,225
機械装置及び運搬具	14,673	14,935
減価償却累計額	△12,233	△12,766
機械装置及び運搬具 (純額)	2,440	※6 2,168
工具、器具及び備品	4,642	4,727
減価償却累計額	△3,696	△3,850
工具、器具及び備品 (純額)	945	※6 876
土地	※1 795	※1 795
建設仮勘定	142	44
有形固定資産合計	5,684	5,111
無形固定資産	29	22
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 958	※1 1,015
長期貸付金	2	1
前払年金費用	2,127	2,236
その他	154	160
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	3,218	3,390
固定資産合計	8,932	8,525
資産合計	18,540	20,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,574	3,540
短期借入金	※1, ※5 3,214	※1, ※5 2,365
未払金	1,023	1,205
未払法人税等	99	331
賞与引当金	77	90
その他	302	322
流動負債合計	7,292	7,857
固定負債		
社債	—	210
長期借入金	※1 2,371	※1 2,828
繰延税金負債	564	615
退職給付引当金	61	63
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	226	140
その他	6	5
固定負債合計	3,306	3,939
負債合計	10,598	11,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	4,525	5,041
自己株式	△7	△67
株主資本合計	7,107	7,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	200
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	6	△58
その他の包括利益累計額合計	216	139
新株予約権	6	6
少数株主持分	611	636
純資産合計	7,941	8,345
負債純資産合計	18,540	20,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		13,886		16,202
売上原価	※3	11,514	※3	13,122
売上総利益		2,372		3,079
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,660	※1, ※2	1,705
営業利益		711		1,373
営業外収益				
受取利息		1		2
受取配当金		17		17
受取保険金		—		19
保険配当金		24		13
固定資産賃貸料		11		12
助成金収入		13		—
その他		8		3
営業外収益合計		76		68
営業外費用				
支払利息		118		128
支払手数料		37		44
その他		31		50
営業外費用合計		187		223
経常利益		600		1,218
特別利益				
補助金収入		—	※5	34
特別利益合計		—		34
特別損失				
固定資産処分損	※4	33		—
投資有価証券評価損		—		90
固定資産圧縮損		—	※6	28
特別損失合計		33		118
税金等調整前当期純利益		567		1,135
法人税、住民税及び事業税		109		389
法人税等調整額		68		42
法人税等合計		178		432
少数株主損益調整前当期純利益		—		703
少数株主利益		67		87
当期純利益		322		615

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△13
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△127
その他の包括利益合計	—	※2 △139
包括利益	—	※1 563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	538
少数株主に係る包括利益	—	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586	586
利益剰余金		
前期末残高	4,404	4,525
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△100
当期純利益	322	615
当期変動額合計	120	515
当期末残高	4,525	5,041
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△59
当期変動額合計	△0	△59
当期末残高	△7	△67
株主資本合計		
前期末残高	6,986	7,107
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△100
当期純利益	322	615
自己株式の取得	△0	△59
当期変動額合計	120	455
当期末残高	7,107	7,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△13
当期変動額合計	4	△13
当期末残高	213	200
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△4	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△64
当期変動額合計	12	△64
当期末残高	6	△58
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	200	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△77
当期変動額合計	16	△77
当期末残高	216	139
新株予約権		
前期末残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	6	6
少数株主持分		
前期末残高	531	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	25
当期変動額合計	79	25
当期末残高	611	636
純資産合計		
前期末残高	7,723	7,941
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△100
当期純利益	322	615
自己株式の取得	△0	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	△52
当期変動額合計	217	403
当期末残高	7,941	8,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567	1,135
減価償却費	1,050	992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△55	△85
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	118	128
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	90
有形固定資産処分損益 (△は益)	36	6
固定資産圧縮損	—	28
売上債権の増減額 (△は増加)	89	△775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	725	△329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△917	966
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△104	△109
その他	119	283
小計	1,621	2,335
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△118	△128
法人税等の支払額	△112	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,086	△621
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△169
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8	△21
長期借入れによる収入	1,800	1,876
長期借入金の返済による支出	△1,268	△2,173
社債の発行による収入	—	293
社債の償還による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△0	△60
配当金の支払額	△201	△100
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	655	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,840
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,840	※1 3,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
※1 担保資産及び担保付債務の額 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>369百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>756百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>385百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,511百万円</td></tr> </table> 上記に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,430百万円</td></tr> </table> (一年内に返済予定のものを含む) 2 受取手形割引高 901百万円 3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高 432百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が69百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。 4 受取手形裏書譲渡高 27百万円 ※5 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関9社と特定融資枠契約を締結しております。 <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>2,440百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>255百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,185百万円</td></tr> </table>	建物	369百万円	土地	756百万円	投資有価証券	385百万円	計	1,511百万円	長期借入金	4,430百万円	特定融資枠契約の総額	2,440百万円	借入実行残高	255百万円	差引額	2,185百万円	※1 担保資産及び担保付債務の額 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>338百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>756百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>307百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,401百万円</td></tr> </table> 上記に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,962百万円</td></tr> </table> (一年内に返済予定のものを含む) 2 受取手形割引高 914百万円 3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高 416百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が109百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。 4 _____ ※5 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関9社と特定融資枠契約を締結しております。 <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td><td>2,440百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>255百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,185百万円</td></tr> </table> ※6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、28百万円であります。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものであります。	建物	338百万円	土地	756百万円	投資有価証券	307百万円	計	1,401百万円	長期借入金	3,962百万円	特定融資枠契約の総額	2,440百万円	借入実行残高	255百万円	差引額	2,185百万円
建物	369百万円																																
土地	756百万円																																
投資有価証券	385百万円																																
計	1,511百万円																																
長期借入金	4,430百万円																																
特定融資枠契約の総額	2,440百万円																																
借入実行残高	255百万円																																
差引額	2,185百万円																																
建物	338百万円																																
土地	756百万円																																
投資有価証券	307百万円																																
計	1,401百万円																																
長期借入金	3,962百万円																																
特定融資枠契約の総額	2,440百万円																																
借入実行残高	255百万円																																
差引額	2,185百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="233 371 767 952"> <thead> <tr> <th>費目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td>337</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>97</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>370</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>95</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>8</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>210</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7</td></tr> <tr><td>試験研究費※</td><td>65</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>68</td></tr> <tr> <td colspan="2"> ※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。 </td></tr> </tbody> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 94百万円 ※3 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 △95百万円 ※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 33百万円	費目	金額 (百万円)	発送費	337	旅費交通費	97	給料賃金	370	従業員賞与	95	賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	8	外注作業費	8	役務費	210	減価償却費	7	試験研究費※	65	貸倒引当金繰入額	68	※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="882 371 1417 952"> <thead> <tr> <th>費目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td>440</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>106</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>355</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>88</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>8</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6</td></tr> <tr><td>試験研究費※</td><td>57</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr> <td colspan="2"> ※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。 </td></tr> </tbody> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 62百万円 ※3 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 △37百万円 4 _____ ※5 補助金収入は、ものづくり中小企業製品開発等支援補助金を交付されたものであります。 ※6 固定資産圧縮損は、上記5の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。	費目	金額 (百万円)	発送費	440	旅費交通費	106	給料賃金	355	従業員賞与	88	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	4	外注作業費	8	役務費	215	減価償却費	6	試験研究費※	57	貸倒引当金繰入額	11	※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。	
費目	金額 (百万円)																																																				
発送費	337																																																				
旅費交通費	97																																																				
給料賃金	370																																																				
従業員賞与	95																																																				
賞与引当金繰入額	30																																																				
退職給付費用	8																																																				
外注作業費	8																																																				
役務費	210																																																				
減価償却費	7																																																				
試験研究費※	65																																																				
貸倒引当金繰入額	68																																																				
※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。																																																					
費目	金額 (百万円)																																																				
発送費	440																																																				
旅費交通費	106																																																				
給料賃金	355																																																				
従業員賞与	88																																																				
賞与引当金繰入額	34																																																				
退職給付費用	4																																																				
外注作業費	8																																																				
役務費	215																																																				
減価償却費	6																																																				
試験研究費※	57																																																				
貸倒引当金繰入額	11																																																				
※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	338百万円
少数株主に係る包括利益	79百万円
計	418百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4百万円
繰延ヘッジ損益	△1百万円
為替換算調整勘定	25百万円
計	28百万円
(追加情報)	
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	33,619,637	—	—	33,619,637

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	44,615	764	—	45,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 764株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	6
合計			—	—	—	—	6

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	201	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,619,637	—	—	33,619,637

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	45,379	544,995	—	590,374

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 540,000株

単元未満株式の買取請求による増加 4,995株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第1回新株予約権 （ストックオプション）	—	—	—	—	—	6
合計			—	—	—	—	6

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械・環境関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,564	2,321	13,886	—	13,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,564	2,321	13,886	—	13,886
営業費用	10,895	2,099	12,994	180	13,175
営業利益	669	222	891	(180)	711
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,288	1,620	11,909	6,630	18,540
減価償却費	996	51	1,047	2	1,050
資本的支出	973	41	1,014	5	1,019

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要内容

- ① 鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業
- ② 機械・環境関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,518	159	1,677
II 連結売上高(百万円)	—	—	13,886
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	1.1	12.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国、台湾、タイ

(2) その他…アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	13,202	3,000	16,202	—	16,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,202	3,000	16,202	—	16,202
セグメント利益	1,013	346	1,360	△141	1,218
セグメント資産	10,509	1,817	12,326	7,814	20,141
その他の項目					
減価償却費	938	51	990	1	992
支払利息	114	13	128	—	128
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	546	37	584	—	584

(注) 1 セグメント利益の調整額△1億4千1百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△1億7千6百万円、営業外収益が6千8百万円、支払利息を除いた営業外費用が△9千5百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が6千1百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額78億1千4百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産79億5千万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金38億8百万円、投資有価証券10億1千5百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 218円14銭	1株当たり純資産額 233円21銭
1株当たり当期純利益金額 9円60銭	1株当たり当期純利益金額 18円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	7,941	8,345
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,323	7,702
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	6	6
少数株主持分	611	636
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,619	33,619
普通株式の自己株式数 (千株)	45	590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	33,574	33,029

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	322	615
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	322	615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,574	33,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるス tockオプション (新株 予約権 93個)	新株予約権方式によるス tockオプション (新株 予約権 91個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	(退職金・年金給付水準の見直し) 当社は、平成23年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。これにより退職給付債務はおよそ104百万円増額する見込みであります。この退職給付債務の増額については過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理する予定であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除却債務、貸借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,751	3,808
受取手形	746	742
売掛金	2,995	3,400
商品及び製品	1,014	929
仕掛品	669	823
原材料及び貯蔵品	505	721
前払費用	12	4
繰延税金資産	69	85
未収入金	73	147
その他	95	6
貸倒引当金	△48	△50
流動資産合計	8,885	10,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,279	3,287
減価償却累計額	△2,782	△2,825
建物（純額）	496	461
構築物	892	904
減価償却累計額	△690	△710
構築物（純額）	202	193
機械及び装置	13,258	13,544
減価償却累計額	△11,577	△12,049
機械及び装置（純額）	1,681	1,495
車両運搬具	166	179
減価償却累計額	△157	△164
車両運搬具（純額）	8	15
工具、器具及び備品	4,523	4,608
減価償却累計額	△3,641	△3,788
工具、器具及び備品（純額）	881	820
土地	795	795
建設仮勘定	124	28
有形固定資産合計	4,191	3,810
無形固定資産		
特許権	16	11
ソフトウェア	6	4
その他	4	4
無形固定資産合計	27	21
投資その他の資産		
投資有価証券	958	1,015
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	2	1
前払年金費用	2,127	2,236
その他	148	155
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	3,782	3,954
固定資産合計	8,001	7,786
資産合計	16,886	18,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	543	581
買掛金	1,841	2,766
短期借入金	383	383
1年内返済予定の長期借入金	2,095	1,303
未払金	1,229	1,433
未払法人税等	94	322
未払消費税等	52	19
未払費用	102	109
前受金	9	2
預り金	3	4
賞与引当金	61	73
その他	8	66
流動負債合計	6,424	7,064
固定負債		
社債	—	210
長期借入金	2,371	2,730
繰延税金負債	582	630
退職給付引当金	61	63
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	226	140
その他	6	5
固定負債合計	3,324	3,857
負債合計	9,749	10,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	586	586
資本剰余金合計	586	586
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,317	3,737
利益剰余金合計	4,339	4,758
自己株式	△7	△67
株主資本合計	6,921	7,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	200
繰延ヘッジ損益	△4	△2
評価・換算差額等合計	209	197
新株予約権	6	6
純資産合計	7,137	7,484
負債純資産合計	16,886	18,406

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,758	14,456
売上原価		
売上原価	10,685	11,764
売上総利益	2,073	2,691
販売費及び一般管理費	1,528	1,543
営業利益	545	1,147
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
受取保険金	—	19
保険配当金	24	13
固定資産賃貸料	11	12
その他	6	3
営業外収益合計	60	67
営業外費用		
支払利息	101	98
為替差損	—	30
支払手数料	37	44
その他	31	33
営業外費用合計	169	206
経常利益	436	1,007
特別利益		
補助金収入	—	34
特別利益合計	—	34
特別損失		
固定資産処分損	33	—
投資有価証券評価損	—	90
固定資産圧縮損	—	28
特別損失合計	33	118
税引前当期純利益	403	924
法人税、住民税及び事業税	104	364
法人税等調整額	62	40
法人税等合計	167	404
当期純利益	235	520

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586	586
資本剰余金合計		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586	586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,283	3,317
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△100
当期純利益	235	520
当期変動額合計	34	419
当期末残高	3,317	3,737
利益剰余金合計		
前期末残高	4,305	4,339
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△100
当期純利益	235	520
当期変動額合計	34	419
当期末残高	4,339	4,758
自己株式		
前期末残高	△7	△7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△59
当期変動額合計	△0	△59
当期末残高	△7	△67
株主資本合計		
前期末残高	6,887	6,921
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△100
当期純利益	235	520
自己株式の取得	△0	△59
当期変動額合計	34	360
当期末残高	6,921	7,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△13
当期変動額合計	4	△13
当期末残高	214	200
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△4	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△12
当期変動額合計	3	△12
当期末残高	209	197
新株予約権		
前期末残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	6	6
純資産合計		
前期末残高	7,098	7,137
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△100
当期純利益	235	520
自己株式の取得	△0	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△12
当期変動額合計	38	347
当期末残高	7,137	7,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 谷岡 宗 (現 当社執行役員経理部長)

・ 退任予定取締役

取締役 筒井 勝彦 (監査役に就任予定)

・ 新任監査役候補

監査役 大原 哲矢 (現 太平工業株式会社 常務執行役員 エリア事業本部東海支店長)

監査役 浦中 義孝 (現 株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス 常勤監査役)

監査役 筒井 勝彦 (現 取締役総務部長)

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 大野 唯義

監査役 浅田 進

監査役 大西 正美

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。